



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

METI

Journal

[経済産業ジャーナル]

12・1月号

December 2011 / January 2012

地域 復興

のエンジン
になる!



被災中小企業を
「グループ」
で支援



Top Interview

「利を追えば利は逃げていく。 客を追えば利はついてくる。」

株式会社 マイヤ 代表取締役社長

米谷 春夫さん

東日本大震災により、食品スーパーを展開する弊社は企業規模の4割弱の被害を被りました。その甚大な被災からも傍目にはまさに企業存亡の危機に映ったと思われそうですが、私にはその不安は微塵もなく、ただただ、地域のお客様の食のライフラインを守らねばということのみが支配し、社員のモチベーションを高めると同時に商品の調達に必死の初動でした。

その際に社員に強調した言葉が松下幸之助氏の「利を追えば利は逃げていく。客を追えば利はついてくる」という格言であり、この非常時にあってはソロバン勘定を一切忘れてひたすらに被災されたお客様の暮らしを支えねばならないという思いだけでした。どうしたら、この非常時にお客様のライフラインを守ることができるのか？ その一念で行動を起こしてきました。

数か所での出張販売所の開設、移動販売車への商品供給、無料買い物バスの運行、仮設店舗の出店などがその対応でしたが、現在、幸いにもお客様に喜ばれ、結果的に弊社の業績も奇跡的ともいえる復興を遂げていることは嬉しい限りです。



まいやはるお / 1947年岩手県出身。
1970年に青山学院大学法学部を卒業し、
(株)主婦の店津店へ入社。1973年に現
在の(株)マイヤである(株)主婦の店大船
渡店入社。(株)マイヤ専務取締役を経て、
1991年より同社代表取締役社長。岩手
県沿岸部を中心に16店の食品スーパー
マーケットを展開していたが、東日本大
震災では6店舗が津波で全壊した。

vol.20

特集 1

被災中小企業を「グループ」で支援

地域復興の エンジンになる!

04

サプライチェーンを守れ!

06

決断、連携、そして復活へ

【ダイカスト山元地域復興】グループ

互いのビジネスをつなぎ

08

“消費者目線”で再始動!

【岩手新サプライチェーンモデル】グループ

最前線で、地域の雇用と明日を守る

10

「私たちが復興対策チームです!」

経済産業省 担当者の声

12

行政一体で被災企業をサポートします

「仮施設整備事業」追跡レポート

13

やっぱり「この町」ではたきたい

14



特集 2

農・商・工がコラボする!

14

「植物工場」の可能性

16

野菜ソムリエが行く「植物工場」!

実際、どんな野菜なんですか?

18

「薬用植物」から「海外輸出」まで

まだある! 将来のポテンシャル

20

Special Report

今夏の節電のご報告と 今冬の節電へのご協力をお願い

24

シンボルマーク探訪 vol.04

農商工連携マーク

METI

Journal

Contents 12・1月号

編集・発行/経済産業省大臣官房広報室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
TEL.03-3501-1511(代表)

編集協力/株式会社コンセント

CLICK!

をクリックするとより詳しい
情報にアクセスできます。

今

回の大震災は、中小企業の役割の大きさを改めて浮き彫りにしました。世界のサプライチェーンを支える一翼として、また地域経済・社会の基幹として不可欠の存在。経済産業省・中小企業庁では、そうした“地域復興のエンジン”役を担う中小企業へ向け、復旧のための各種支援策を強

被災中小企業を「グループ」で支援

地域復興の

「グループ補助事業」に認定された「ダイカスト山元地域復興グループ」より、岩機ダイカスト工業(株)の皆さんと宮城県経済商工観光部新産業振興課の丹野英司さん(中央右・背広姿)。

化・拡充しています。

なかでも新たな支援ツールとして積極的に活用されているのが「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」(以下、グループ補助事業)です。これは被災地域で形成された「中小企業等のグループ」が「復興事業計画」を作成し、県から認定を受けた場合に施設・設備の復旧・整備

に対して補助金を受けられるもの。補助率は4分の3、国が2分の1、県が4分の1を負担します。地域全体に被害が及ぶなか、企業単独での再建は困難な状況です。そこで、この事業では、企業のつながりに着目。①我が国経済にとって重要なサプライチェーンの一翼を担う企業群、②地域の経済・雇用を支える企業群、

③地域にとって重要な産業のクラスター、④地域コミュニティに不可欠な商店街等。これらのグループを支援することで、復興を加速させようという狙いです。

震災から約9カ月。高まる復活の槌音は、被災地域のみならず日本全体に勇気を与えています。敢然と復興へ挑む企業を訪ねました。

エンジンになる!

東日本大震災で被災した中小企業等が、再生へ向けた動きを加速しています。
「地域経済の核」として事業を立て直し、雇用を守る——。
国や県による支援策が、企業活動の復活を後押しします。



サプライチェーンを守れ！ 決断、連携、そして復活へ

【ダイカスト山元地域復興】グループ

「岩機ダイカスト工業」を代表者とするダイカスト製品の製造グループ。

「グループ補助事業」には同社の協力会社25社のうち、津波で工場を流失した2社が参加しました。



建 屋から設備まですべて津波でもっていかれ、残っているのは技術だけ。私たちのグループのなかには、そんな状態から立ち上がる会社もあるんですよ」

こう語るのは、岩機ダイカスト工業(株)の伊深和裕取締役です。中小企業庁では8月初旬、「グループ補助事業」(第一次)として28グループを採択しました。うち宮城県の採択案件は14グループで、「ダイカスト山元地域復興グループ」はその一つ。自動車部品の重要なサプライチ

ェーンとして県や地域と協力し、完全復興を目指しています。岩機ダイカストの伊深取締役と関根秀昭総務課長補佐、そして宮城県で企業支援を担当する新産業振興課の丹野英司主幹にお話を聞きました。

沿岸地区は壊滅 全流失した工場も

——宮城県沿岸部は津波で大きな打撃を受けました。グループの被害はどんな状況だったのでしょうか。

伊深 私たちのグループが事業を展開する山元町の沿岸地区はほぼ壊滅状態。当社も4つの工場のうち1つが流されました。本社と残り2つの工場は海岸から少し離れた場所にありましたが、基幹設備はほとんど使えなくなりました。ダイカスト部品はアルミニウムなどの金属を金型に流し込んでつくのですが、停電によって保持炉が固まってしまったのです。協力工場の建屋も流されました。 casting 部品は協力会社を含めたサ

イクルの中で製造されます。「グループ補助事業」では、もっとも被害の大きかった金型製作とプレス加工の会社とともに申請しました。

——グループづくりは円滑に進みましたか。

伊深 もともと連携していましたので、その点は問題ありませんでした。ただ公金を使わせていただくのですから、自助努力を念頭に、計画書を完成させていきました。

関根 申請で重視したのは再起への意欲です。名を連ねる会社の方々の意向は何度も確かめました。

伊深 中小企業では高齢化による後継者問題もありますし、事業再開を目指すにあたって、各社いろいろ悩みがあったはずですが、短い申請期間のなかで協議を重ね、復興計画をまとめるのは、正直大変でしたね。

丹野 第一次のときは初めてのツールということもあり、多少慌ただしかったことは事実です。県では石巻市など7カ所で説明会を開きました



主に自動車向けのダイカスト部品を製造する岩機ダイカスト工業(株)。高度なアルミ鋳造技術をもち、大手自動車メーカーの系列部品会社に重要パーツを供給。宮城県山元町のほか、埼玉県と米国に工場を展開。1968年創業。

岩機ダイカスト工業株式会社
総務課 課長補佐
関根秀昭さん



自動車業界の土日操業では休日変更で供給責任に応えた生産現場。完全復旧で活気はさらに増えています。



が、やはり期間については多くのご意見をいただきました。そうした課題を抱えながらも、商工会などの協力もいただきながら、フル稼働で事業を進めていきました。

一人勝ちではダメ 助け合って強くなる

——復興事業計画のポイントは。

伊深 当社を含め、グループの企業の従業員はほとんどが地元の方。当社だけでも300名を超える社員がいますし、協力会社25社全体で見ると、山元地区の雇用・経済に与える影響力はかなり大きい。そこで従業員とその家族の生活を守るために、サプライチェーンを堅持する。そして地域に資金を循環させていく。これが計画の要です。

震災の2日後、斎藤吉雄社長の指示で、私たちにとっては“命”ともいえる金型を取引先に委ねる決断をしました。一社だけの問題ではなく、自動車生産全体に関わることだとい

う判断からです。今回の復興計画でも、私たちが供給を続けることで、地域や宮城県全体が復興を果たすための一助になればとの強い思いがあります。

丹野 宮城県では「自動車関連」「高度電子機械」「食品加工」の3つを産業復興の柱ととらえています。岩機ダイカストさんのグループは大手自動車メーカーのサプライチェーンで重要な一角を占め、地域経済への波及効果も大きい。グループ補助事業は業種を問いませんので、造船業や製紙分野など幅広い業界で活用しています。

——最後に復興へ向けた意気込みをお願いします。

伊深 当社の生産体制は100%、震

災前に戻りました。グループの2社についても土地や設備などを手当し、しだいに供給体制が戻ってきています。予定では、補助金により来年3月までに建屋・設備ともども完全復興させます。自分だけ良ければいいというのでは、復興は絶対にできない。県や地域のなかで協力しながら皆で強くなっていく。この思いが大事です。

丹野 まさにおっしゃる通り。「グループ補助事業」という新たな試みを意義あるものにするためにも、アフターフォローを含め、県はしっかりと支援していくつもりです。

CLICK! ●岩機ダイカスト工業株式会社
●宮城県

岩機ダイカスト工業株式会社
取締役
伊深和裕さん



「事業の主役は各企業。
しっかりフォローします」

宮城県 経済商工観光部 新産業振興課
主幹 丹野英司さん



「特徴を活かし 釜石ならではの 通販を展開したい」

小野食品株式会社
代表取締役 小野昭男さん



小野食品が販売する調理魚パック。魚の種類や調理の仕方などを自由に選べるのが人気。

前 ページで紹介した「ダイカスト山元地域復興グループ」は、従来からの取引関係を基盤にした集まり。一方、岩手県の「釜石地域水産物流通加工グループ」は今回の補助事業を契機に、新たなサプライチェーンの創出を目指しています。

このグループは、さらに各々特徴をもつ4つの小グループに分かれています。いずれも釜石地区の水産加工業が主体で、実は震災前まではとくに強い取引関係があったわけではありません。しかし、「釜石地区全体で一つにまとまろう」と連携を進

め、復興計画の一本化を推進しているのです。

「じっくり話し込んでみたら、お互いの長所を活かせそうな部分が多くあることが分かりました。これはうまくいけば、かなりの相乗効果が見込めますよ」

そう語るのは、小グループの一つ「岩手新サプライチェーンモデルグループ」に属する小野食品の小野昭男社長です。

3年後には全グループで 売上・雇用を2割アップ

小野食品は、焼き魚や煮魚を冷凍

パックにして販売しています。震災が起こる直前の2月末には、通販事業の拠点となる新工場を釜石市大槌町に開設したばかりでした。しかし津波によって新工場は、コーンセンターもろとも全壊。また本社敷地内(同市両石町)にある第1工場も大きな被害を受けました。そのため、本社第2工場に一時的に機能を集約。この夏から事業を再開しています。

小野食品のグループの強みは「消費者とダイレクトにつながっている」こと。同社は業務向けパックで業績を伸ばし、5年前からは複数の企業や地元農家などが参加する合同

互いのビジネスをつなぎ “消費者目線”で再始動！

【岩手新サプライチェーンモデル】グループ

4グループからなる「釜石地域水産物流通加工グループ」(16社)の一つ。
一次加工、二次加工、物流会社、調味料メーカーの4社で独自の事業モデルに挑戦する。



岩手県
釜石市

販売会を定期的開催。さらに2年前には釜石の水産加工業者としては珍しい通販ビジネスを立ち上げるなど、市場のニーズを積極的に商品開発に活かしてきました。

震災後、前進する原動力となったのもまさに「全国から直接寄せられたお客様の声」でした。「頑張りを応援しています」「無事でよかった。負けるな東北!」「またお魚が届くのを楽しみにしています」――。首都圏を中心に広がる通販事業の顧客からこうした励ましのメールがたくさん届いたのです。

「うれしかったですね。『このまま終わってたまるか。必ず復興を果たしてやるぞ』。猛然とヤル気がわいてきました」と小野社長は振り返ります。サプライチェーンを構成する一次加工、物流、味噌・醤油の各企業の復旧は、来年3月の予定。グループ補助事業を活用し、工場や設備を再生。さらには、震災前を上回る雇用者数を見すえています。

そして、平行して進めているのが、先に述べた「釜石地域水産物流通加工グループ」での新たな連携です。その柱は「消費者の視点で商品を磨く」「各グループ・企業の販路を共有化する」「地域をあげて通販を展開する」の3つです。

「私たちには通販事業のノウハウがありますし、他グループには大手商

社に販路をもつ食品加工会社や、地元スーパーと連携している水産加工メーカー、また鮮魚を扱う一次加工に近いグループなどがある。それぞれの得意分野を持ち寄れば、きっと釜石ならではの事業が生まれるはずです」

2014年には、雇用数と売上の2割増を誓います。

一体感をもたらしたグループという枠組み

「釜石地域水産物流通加工グループ」は、釜石地区の食料品製造出荷額の5割以上を占めています。岩手県経営支援課の阿部博さんは「水産加工流通業は岩手県の柱の一つ。小野食品さんのグループには地場産業を全国に広げるビジョンがある。岩手県が掲げる“なりわいの再生”を実現するためにも、地域復興の中核として期待しています」とエールを送ります。

岩手県は復興計画において「安全の確保」「暮らしの再建」、そして「なりわいの再生」を提示。産業分野で

「なりわいの再生に地域産業の復興は欠かせません」

岩手県商工労働観光部 経営支援課 主任主査 阿部博さん



グループ企業や地元農家などが参加する「合同販売会」。釜石の名物イベントとして地域に親しまれ、再開が待ち望まれています。

は水産業・農林業、商工業、観光の復興に力を注いでいます。その支援ツールとして大いに活用しているのが「グループ補助事業」。岩手県の場合、一次補正で8グループ、総額77億円を採択。二次、三次と予算額が追加されています。

「枠組み自体が単なる復旧を超えた支援策となっており、被災企業に直接補助金が渡せるので、県としてもありがたい。復旧スピードを加速すべく、地域の特性に応じた対策を進めています」(阿部さん)

グループ補助事業の窓口は阿部さんのいる経営支援課。業種ごとに支援策を執行する各担当部署や、出先の広域振興局と連携し、事業再建を細かくサポートしています。

「このプロジェクトにより政策執行の一体感が醸成されました。というより、そうしないと皆さんのニーズに応えきれなかった。個社で不可能なこともグループならできる。この補助事業のメリットを最大限に活かしていただければと思います」

「グループ」という枠組みが生んだ復興へのエネルギー。助け合う心に、新たな可能性が見えてきます。

CLICK! ●小野食品株式会社
●岩手県



「ニーズを見極めて、一日も早い復興を」

経済産業省東北経済産業局 地域経済部
地域経済課長 山家一郎さん

山家課長(写真中央)と、北海道、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各経済産業局から集まった職員による「復興対策チーム」。常時10名ほどのメンバーで編成されています。



最前線で、地域の雇用と明日を守る

「私たちが復興対策チームです！」

3.11から程なく、各地の経済産業局から派遣された職員が、東北経済産業局に集結。「復興対策チーム」を編成し、「グループ補助事業」などの推進に取り組んでいます。同局地域経済部・地域経済課の山家一郎課長が、「最前線」の様子を語ってくれました。

復 興対策チームが立ち上がったのは、3月の下旬頃です。業務の内容は、まずは被災状況の把握。企業を訪問したり、電話でヒアリングしたりして、レポートにまとめていくというのが主な作業でした。なにしろ東北6県を所管していますから、その数は500社以上。最初は何から手を付けていけばいいのかわからずにバタバタとしましたし、現地の商工会議所なども混乱していて、連絡そのものが難しい状況でした。あと、思うように動けなかった要因の一つは、ガソリンがなかったこと。太平洋側の製油所が被災しましたので、日本海側の油槽所から運ぼうとしましたが、多

くのタンクローリーがやられてしまっていた。報道でもあったとおりガソリンスタンドは大変なことになっていましたので、それを調べるのも重要な業務でした。

また、私自身も含め、大きな被害に遭った職員もたくさんいます。なかには、避難所から通っている者もいました。ですから、各局からの応援は本当に助かりましたね。東北局だけでは、とても対応できませんでした。調査業務がある程度落ち着いた現在は、「仮設工場等の業務」「二重ローン対策」「風評被害関係」、そしてメインである「グループ補助事業」。こうした業務に、まさに全局をあげて取り組んでいるところです。

「調整役」として未知の業務に挑む

私たちの立場は、中小企業庁と各県の間。つまり、調整役を担っていることになります。初めて実施する「グループ補助事業」という施策を、いかに各県へ、そして事業者の方々に周知して理解してもらおうか？ その橋渡し役というわけです。県によって復興へのビジョンや手続きのやり方が異なり、議会のスケジュールも違う。タイミングをすべて合わせていたのでは、手遅れになりかねないという懸念もありました。できるだけスピード感をもってやる必要がある一方で、しかるべき手順を踏まなければならないことも多々ある。しかも、補助金の対象がこれまでになく広いということも、難しさを感じている点です。機械や設備のほか、観光や造船、さらには経産省の管轄ではない水産加工。どの土地に工場を建てるかといった建築関係ですと、国交省や農水省との関わりも発生します。こうした他省庁との連携も、今までの施策にはなかったところです。

かつてない期待に、気持ちを新たに

補助金への期待感は、強く感じています。とにかく驚くほどの応募数の多さ！ 長い役所生活のなかで、こんな経験は初めてです。

先日、一次募集で採択されたグループの企業を訪ねました。社長は廃業しようと考えていたらしいのですが、補助金をもらえることになって「やってみよう」と。メッキ製造の高い技術をもっていて、関連する企業の方々からも「ぜひあの会社を守ってほしい」という声が聞こえていた企業です。また、ある半導体製造のサプライチェーンでは、関連企業が互いの気持ちを鼓舞して申請し、認定されたというグループも。この補助金が事業再開の契機になった例は、ほかにもたくさんあります。

復興を実現するには、短期的には「今日どうするか？」という急務への対応。そして長期的なことでは、やはり雇用をどう創出していくかだと思います。例えば石巻、気仙沼などは、非常に転出者が多い。それを食い止めるためには、中小企業の復興が不可欠です。当初、各局からの応援は3週間～1カ月ほどで交代していましたが、9月からは長期のスパンで派遣してもらえることになりました。事業者のニーズを踏まえて、どうサポートするか？ メンバー全員、気持ちを新たに、立ち向かっていきたいと考えています。

CLICK!

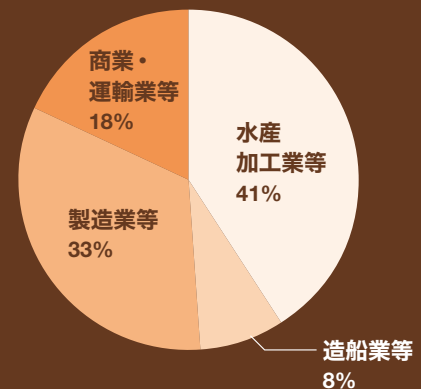
- 経済産業省 東北経済産業局
- 産業復興アクションプラン東北

一つ一つの支援が地域の復興をリードする

現 在までに3度の公募が行われた「グループ補助事業」。復興のリード役となり得る中小企業(中堅・大企業の参画も可)のグループに対して実施されたこの事業は、「施設・設備の復旧・整備に補助金を交付する」という従来になかった施策として大きな注目を集めました。一次では補助総額179億円(国、県の合計)に対して、実に1850億円相当の応募。こうしたなか、一次28グループ(青森、岩手、宮城)、二次38グループ(岩手、宮城、福島、茨城)が採択。三次は青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉を対象に、最大の予算規模で実施されます。一つ一つの支援の積み重ねが、地域、そして日本の再生につながる——。本事業が、それを後押しします。

一次・二次で採択されたグループの主な業種

グループごとの主な業種により分類しています。(金額ベース)



これまでの予算規模と対象県

1 史上初となるスキームが緊急始動

[2011年6月13日～24日]

対象県：青森県、岩手県、宮城県

2 対象地域をさらに拡大

[2011年9月5日(茨城県は6日)～22日]

対象県：岩手県、宮城県、福島県、茨城県

3 かつてない規模で中小企業を支援

[2011年10月19日～11月8日]

対象県：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県

→ 総額2,200億円以上の予算を措置

「**グループ補助事業**」は被災した中小企業などを対象とした新たな支援施策。

被災施設の復旧・整備を、国と県が協力してバックアップします。

中小企業庁で施策を担当する齊藤理・室長補佐に、その執行状況などを聞きました。

—— 震災後、3度の予算が措置された「グループ補助事業」。応募はかなりの数にのぼりました。

一次、二次ともに予算額を大幅に上回る応募が寄せられました。その要望に応えるべく、予備費では約1249億円の予算を計上。県費とあわせ1880億円近い事業規模を確保することができました。これは一次、二次の約10倍。中小企業支援でこれだけの補助金がついたのは、おそらくはじめてのこと。地域復興には被災企業の再生が欠かせないと判断が、関係者の共通認識としてあったからだと思います。

実際、採択されたグループは、地域の核として経済面で大きな役割を担う企業ばかり。また複数の企業が

集まることで、数百名から千人超の雇用にもつながっており、あらためて中小企業の存在感の大きさに気づかされました。

それに今回の補助事業では、経産省の所管産業ではない農林水産業や観光業なども対象となっています。もちろん私がいる中小企業庁は、業種を問わず全体を見る立場にあるわけですが、それでもなかなか接点のなかった水産加工業や造船業などの申請を受けるなかで、他省庁との連携もさらに深まりました。

地元主導で 震災前より強い経済を

—— 行政はどんな支援体制を整えているのですか。

グループ補助事業については、中小企業庁が制度設計を行い、実際の執行は各県が主体となって進めています。現場レベルで直接連絡を取り合うなかで、もっとも効果的なやり方を考えていくわけです。

それをサポートすべく、私たちの担当部署でも、県ごとにチームを組成。現地の東北経済産業局・復興対


策チームと連携しながら施策を進めています。私自身も宮城県担当として現地に行き、現場の生の声を聞くように心がけました。

県によって被災状況が異なりますし、また復興に対する考え方や方針もそれぞれです。ですから私たちは県の独自性を尊重し、グループ補助事業の要件でも基本的な類型を示すだけ。あとの「基幹産業」「雇用・経済」「サプライチェーン」「地域コミュニティ」のどこにポイントを置くのかなど、具体的な検討や採択などについては、県主導で行ってもらっています。

—— 今後の復興へ向けての“思い”をお願いします。

一次公募の段階では、まだ市町村自体の復旧方針が固まっていないのが実状でした。しかし、「復興事業計画書」を見ると意気込みは強く、地域の雇用を支えているという自覚が伝わってきました。例えばグループ化のために競合会社と連携したり、「廃業するつもりだったが補助金を支えにもう一度地元でチャレンジします」といった中小企業の頑張りがあったり。我々行政としても「被災者のためにできることはすべてやっっていこう」という思いを強くしました。

また、補助金を活用して共用設備を設置するグループや、グループ化を契機に新ビジネスのスキームづくりに挑戦するなど、復旧・復興の先を見据え、震災前より強い経済をつくろうとの動きも出てきています。そうした気持ちに応じて、施策を着実に執行していくことが、私たちの使命。関係者一丸となり、覚悟をもって取組を進めていきます。

 経済産業省 | 担当者の声

行政一体で 被災企業を サポートします

齊藤 理

中小企業庁経営支援部 経営支援課
小規模企業政策室 室長補佐 (総括)

当課では、中小企業や小規模事業者の経営力の向上等を図るため、人材対策や企業再生支援、専門家派遣事業など様々な施策を通じて、幅広い支援を行っています。



CLICK!

● 中小企業庁
東日本大震災関連情報

「仮施設整備事業」追跡レポート

やっぱり「この町」ではたらきたい



★ 福島県新地町

『METI Journal』7月号では、震災で甚大な被害を受けた福島県新地町における「仮施設整備事業」をご紹介しました。今回は、町と事業の「その後」をお届けします。

浸 水区域内のがれきの撤去が終了し、道路などの復旧作業も着々と進行中。「やっぱり新地がいいね」「自然輝き 笑顔あふれる 町再建」。そんなスローガンを掲げて復興構想を策定した新地町は、新たな未来に向かって歩んでいます。

「こんなに早く再建できるなんて思ってもみなかった”、“仮設店舗を見ると、少しずつ町が元気になっていることを実感する”——。そんな声も聞こえています」

町の様子を伝えてくれるのは、新

地町企画振興課の齋藤敬一さんです。入居する事業者と間取りや内装などについて話し合いを重ね、互いにイメージと期待感を膨らませていった工事期間。そうして完成した仮設店舗では、ついに事業者たちが営業を再開し、いまだ不便な状況下にある人々の暮らしをサポートしています。

「オープン時には、再開を待ち望んでいた大勢の方々がお祝いに駆けつけていました。なにしろ健歯科クリニックさんは1カ月先まで予約が入っていますし、ヨシダ美容室さんは地域の方々にとって憩いの場ともなっています。また相馬ブレードさんは業況が回復傾向にあり、受注が増えて大忙しとのこと。今後、さらに従業員を雇う計画もあるそうです。仮施設整備事業の担当者の立場としては、本当にうれしいの一言。中小機構のみなさんや、施工業者の方々に感謝しています」

しかし、「これはゴールではなく復興へのスタート」だと、齋藤さんは言います。視線の先には、10年後



「みんなの口の健康を守り、元気で笑顔を絶やさずに頑張りたいです。いつか、以前より活気のある新地町に！」

健歯科クリニック 笹原健児さん

も20年後もずっと住み継がれていく新地町の姿があるのです。

「各地区ごとに復興懇談会を開催し、みなさんとさらに話し合いを進めていきます。再度気を引き締め、町がいっそうの元気を取り戻すまで、精一杯がんばります」

『「再開を心待ちにしていた」というお客様からの声を聞き、人との絆、そして仕事ができる喜びを感じています。』

ヨシダ美容室 吉田きく江さん



「雇用を生み出し、地域に貢献していきたい。この会社に勤めて良かった。そう思われるような企業を目指します。」

有限会社相馬ブレード 藤田修さん

CLICK! ● 仮施設整備事業進捗状況 (中小企業基盤整備機構)



農・商・工がコラボする！

「植物工場」 の可能性

誰にとっても、身近で、なくてはならない野菜などの農作物。
その新しい生産スタイルが、今、着々と進化しています。
さまざまな可能性をもつ“植物工場”は、社会や経済、生活と
いったいどのように関わっているのでしょうか――。

植物工場は2タイプ

植物工場には、「完全人工光型」
(上)と「太陽光利用型」(右)の
大きく2種類があります。



🌱 例えば、こんなメリットが！

安定的に生産できる

通常、季節や天候に左右される農作物の栽培ですが、植物工場ではその影響を大きく軽減できます。光や温度などの生育環境をコントロールすることで、計画的かつ安定的な生産が可能となります。

土地を有効活用できる

当然ですが、農地の面積は作物の生産量を定める大きな要素。植物工場では多段化などにより、限られた土地を立体的に使うこともできます。またこれは、作業負担を軽くすることにもつながります。

農地以外でも設置可能

例えば、工業団地や商店街の空き店舗などにも設置できます。また公共施設や校舎、倉庫など、地域にある既存インフラも十分に活用可能。さらには積雪地帯など、本来農業に適さない土地での栽培も可能にします。

品質を揃えられる

一つ一つの作物に同じ生育環境を提供できる植物工場では、露地栽培と比較して作物の形や大きさを揃えやすくなります。このことは加工のしやすさをはじめ、流通面でのメリットももたらします。

無農薬栽培も可能

食の安全・安心へのニーズが高まるなか、農薬を使わずに栽培を行う植物工場もあります。農薬に限らず、「いつ・どこで・どのように生産されたか」というトレーサビリティを明示しやすいのも植物工場の特徴です。

栄養価を高められる

高度な環境制御を行うことが可能な植物工場では、栄養価を高めた野菜を栽培したり、特定の成分を抑えた野菜を栽培することもでき、新たなニーズを捉えることも期待されています。

植 物工場——といっても、「どんなものかよく分からない」「言葉は聞いたことがあるけれど……」。一般にはまだ、そうした人が多いかもしれません。しかし上に挙げたようなさまざまなメリットから、それへの注目度は着実に上昇中。すでに北海道から沖縄まで、全国には80カ所を超える施設が設置されています。

植物工場とは、野菜などが育つ環境やその生育状況をモニタリングしながら、光や温度、湿度、二酸化炭素濃度、養分、水分などを高度に制御、野菜などの生育を予測して、天候に左右されにくい計画的な生産ができる施設のことをいいます。人工光源やロボット技術、さらに生育データの管理等にITを活用。そうし

て、細菌数が少なく洗わずにそのまま食べられるなど付加価値の高い野菜などを効率的に市場に送り出す、この農業の新しい形は経済産業省が進める「農商工連携」の一つのシンボルです。そしてその普及は、特に地域経済や社会を元気にするいくつかの可能性を秘めています。

農業従事者、市場、消費者 それぞれのニーズに応える

例えば、「マーケットインの農業生産」の実現。通常、「できたものを売る」ことが多い農業のスタイルを「売れるものをつくる」という仕組みに変えていくことで、農業経営の状況は大きく変わっていきます。

また、生産者の経験や勘に頼りがちだった栽培の技術も、緻密にデー

タを取っていくことで、ある程度のモデル化が可能。植物工場の技術を活用し、これまで蓄積してきたノウハウを効率的に次世代に継承していければ、後継者不足や高齢化といった農業が直面している大きな問題の解決の一助にもなります。

農作物の安定的な供給を求める市場のニーズ。そして安心・安全でおいしいものを求める消費者の声。これらはいつの時代も変わりません。そうしたニーズにも応えられる植物工場が、今後ますます増えていきます。次のページでは、先進的な取り組みで新たなフロンティアに挑戦する、ある植物工場の事業活動をレポートします。



● 植物工場ワーキンググループ
報告書(平成21年4月)



直営店の店頭と並ぶ、まさに採れたての野菜たち。歯ごたえ、味わい、香り、どれをとっても一級の品々です。

野菜ソムリエが行く「植物工場」！ 実際、どんな野菜なんですか？

野菜ソムリエの篠原久仁子です。今回、千葉県松戸市にある(株)みらいの植物工場を訪ね、社長の嶋村茂治さんにお会いしました。ここではレタス、春菊、ハーブなど、常時約10種類の野菜が水耕栽培され、直営店も併設されています。まず工場について、嶋村さんのお話です。

便利さ、安全性、味、食感、どれもが素敵な野菜たちです。



しのはらくにこノ野菜ソムリエ。「野菜・果物を通じ、人と地域を元気に」との想いから野菜ジャーナリストとして、講演、執筆等も行う。

CLICK!

●野菜ソムリエ協会
(篠原久仁子さんの紹介ページ)

「半導体工場のように、内部の空気はチリや雑菌を極力除去しています。栽培に使う水は、きれいな浄化水。農薬は使いません。菌が少なく、虫も入らないためです。作業スタッフは温水シャワーで汚れを落としてから入ります。出荷する野菜は個別パッケージで密封し、工場内での衛生状態を維持。だからそのまま食卓にも出せるんです」

洗わないですむほど衛生的な野菜たち。トレーサビリティもはっきりして、安全性に信頼がおけます。

「洗わずに作ったサラダなら、水気と一緒にドレッシングが流れ落ちることもありません。少量かけるだけで、おいしく食べられますよ」

なるほど。そうした野菜を次々に見せていただきました。例えば、葉が丸まっていない平たいレタス。サンドイッチなどにも便利です。芯も小さく、簡単に取れて、捨てる部分が少ないのも、消費者としてうれしい。しかも意外なほどしっかりした肉厚の葉。口に入れると歯ごたえもバリバリ。味の濃さにもビックリです。「植物工場＝水耕栽培＝柔らかくて味が薄い野菜」という先入観は見事に打ち砕かれ、ワクワクしてきました！



でも、この平たい葉は？「普通の結球レタスのタネから育てた」と嶋村さんはいうけれど……。

「育つ環境を調整するだけで、特殊なことはしていません。もともとタネがもっている力を引き出してやっ

誰でも気軽に立ち寄れる直営店。





(株)みらいの完全人工光型植物工場。同社のシステムは、南極の昭和基地でも活躍。



いい要素も含んでいますが、過酷な面もある。それがストレスになって、本来の栄養分をため込めないこともあるんです」

植物工場の野菜は 貴重な選択肢のひとつ

嶋村さんは、中学生のころ「つくば万博」で実験的な植物工場を見て関心を抱き、やがて大学・大学院で園芸を専攻したそうです。

「2004年にこの会社を興し、栽培した野菜はレストランなどにも多く出荷しています。収穫量が天候などに左右されず、品質も安定しているのが好評ですね。ニーズに合わせた個性も生み出せますし。例えばピザに使うバジルは、しっかり香りが出るようにしているので、オーブンの熱でも風味が損なわれません」

産業として大切な生産性も高く、面積当たりの収穫量は、一般の畑の50倍にもできるといいます。それでも使う水の量は500分の1。水耕栽培なのに不思議かもしれませんが、蒸発した水までリサイクルしているからです。本当にすごい！

野菜ソムリエにとって、野菜の産地はいわば“ワンダーランド”なのですが、植物工場でも新発見の連続でした。一番の感動は、嶋村さんが

植物が本来もつ力を
引き出せるよう、
努力を重ねています。



しまむらしげはる／東京農業大学卒業後、千葉大学大学院へ。民間企業の研究員を経て、2004年に(株)みらいを設立し、代表取締役役に。

CLICK! ● 株式会社みらい

野菜たちをちゃんと生き物として育て、彼らが力を発揮できる環境づくりに心を砕いていらっしゃることに。

これからの時代、植物工場の野菜は消費者にとって貴重な選択肢のひとつ。私もその価値をきちんと情報発信していきたいと実感しました。

CLICK! ● 植物工場の事例集

た結果なんです。味も、えぐみを抑えたりできますよ。ここでいう環境とは、気温や光など。あとは栽培用の水に含ませる肥料を工夫します。『工場』での栽培といっても、その時々合わせた人間による微かな加減はやっぱり大事。なにしろ野菜たちは生きていますから」

そう、野菜たちは生きています！
ところで、大切な栄養は？

「外で育てたものよりもミネラルやビタミンが豊富です。自然の環境は、

直営店「グリーンフレーバー」でお客様に聞きました
“安心して選んでいます”(30代・主婦)

——どうして「グリーンフレーバー」の野菜を？

最近は畑で作った野菜が品質の割に高いこともあって、週に2~3回は利用しています。今後、品種がもっと増えればありがたいですね。

——店内からガラス越しに見える工場はいかがですか？

とてもきれいで、自分の目で確かめられるので安心できます。未来的な農業で、ここまで技術が進歩したのかと感心しています。

——「植物工場」の野菜の魅力を聞かせてください。

洗う必要がありませんし、農薬を使っていないそうなので、安心して口にできます。価格もそれに見合っていると思いますよ。

海外輸出

砂漠や極地もマーケット

「水の循環利用が可能」「設置場所を選ばない」という特性をもつ植物工場は、砂漠地帯や極地にも設置可能。日本から海外へプラントとして輸出することも考えられており、すでに企業による取り組みもみられます。

地域活性化

雇用も生み出す

これまでの農業にはない多様な強みをもつ植物工場は、地域の新しい産業になり得ます。また、工業や商業との連携も重要になることから、雇用の創出をはじめ、地域経済への貢献の範囲も広がります。

「薬用植物」から「海外輸出」まで

まだある！ 将来の ポテンシャル

新しい産業としての多彩な魅力や強みをもつ植物工場。別の角度から眺めることで、さらなるポテンシャルも見えてきます。

新技術開発

イノベーションを後押し

養液栽培装置、人工光源、空調、さらには情報通信など、植物工場は先端技術の集積でもありません。施設の普及・拡大は、コストダウン、高品質化と同時に、多岐にわたる分野の技術革新も促します。

店産店消

エコロジーにも貢献

外食チェーンが店舗内で栽培した野菜を調理に使うといった取り組みも始まっています。安全・新鮮な野菜を提供できるのはもちろん、食料の輸送距離、いわゆるフードマイレージの削減も究極の形で実現できます。

薬用・漢方用

安定供給できるのが強み

植物工場の高度な生産管理技術を活かして、医薬品や機能性食品等を生産する「アグリ・ヘルス産業」も注目の的。ワクチン用の薬用成分や薬用植物を安定的に生産することなども期待されています。

ここが知りたい! 植物工場

Q. 露地栽培野菜に比べて高価?

A. 露地栽培野菜は季節や豊作・不作によって価格が変動するので一概には言えませんが、やはり植物工場の方が施設や光熱費等が高くなる分、商品も高くなりやすいようです。今後のコストダウンのためにも、省エネや新しい技術開発などが重要です。

Q. どんな野菜や植物もつくれますか?

A. 栽培品目としては、サラダ菜やサンチュなどを含むレタス類が中心。ほかにハーブ類や春菊、ほうれん草、トマト、花卉などもつくられています。葉物野菜以外への作物の拡大は植物工場普及の後押しともなるため、大学等での研究も進められています。

Q & A

Q. 工場産の野菜の栄養価は低い?

A. 高度な環境制御により、βカロチン、ビタミンなどの栄養価を高めた野菜を作ることも可能です。安全性はもちろん、栄養成分や味などを積極的に情報発信していくことで、いっそう消費が増えると考えられます。

Q. 普及にはどんな技術が重要になりますか?

A. 空調や照明、養液栽培装置といった「工業分野の知見」、植物の生理・生態への理解をはじめとする「栽培分野の知見」。この2つの技術、ノウハウを融合することがポイントとなります。さらには、商品開発やマーケティングなどの経営的な部分も見逃せない技術といえます。

 経済産業省 | 担当者の声

期待が高まる植物工場産の野菜

地域経済産業グループ なかがみ
地域経済産業政策課 中神秀和



当課では、農商工連携事業の一環として、植物工場事業を促進しています。農林漁業及び食品産業の成長に寄与すべく、新たな流通市場の開拓、加工・外食等との連携を通じて地域経済の活性化を推進しています。

一年を通して、安定的に安全・安心な野菜を食べることが出来る。それも、天候不順や豊作不作を気にせず、一定の価格で。こんなことが現実になれば、素晴らしいと思いませんか?

食の安全に対するニーズが、日々高まっていると感じられる昨今、新しい農業のかたちを提案する意味でも、植物工場への期待が高まっていると感じます。

作物を計画的に栽培し、事業採算を念頭に置いた「ビジネス」として推進するために、経済産業省がこれまで培ってきた商業・工業振興の経験を農業に活かすことが出来れば、と思っています。

農業は、私たちが直接口にするものを生産するかけがえのない産業です。我が国の地域経済を支えるとい

う観点からも、農業の活性化は重要です。

商、工業の技術・ノウハウを農業に導入していきます。農業政策を担っている農林水産省とともに、農商工連携を着実に推進し、農業を支援していきます。

すでに、植物工場産野菜が、安定供給を求める市場ニーズに応えることで、活躍の場を大きく広げつつあります。商業のマーケティング等の知見を活かして市場のニーズにあった「商品」として提案していく。そういう「農商工」連携が出来ると、農業も、地域も、経済も元気になってくるのではないかと考えています。

是非、一度、植物工場産の野菜を食べてみてください。実は、気付かないだけで、皆さん、すでに、口にしているのかもしれないよ。

Theme:

今夏の節電のご報告と 今冬の節電へのご協力のお願い

産業界・国民の皆様にご協力いただいた今夏の節電の結果についてご報告しますとともに、これを踏まえた今冬の電力需給対策についてご説明いたします。きめ細やかな対応を行って参りますので、ご迷惑をおかけしますが、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

東

京・東北電力管内を始めとする各電力会社管内の需要家の皆様に対しまして、今夏の節電へのご協力について感謝を申し上げますとともに、大変なご迷惑とご負担をおかけしましたこととお詫び申し上げます。今夏、需要家の皆様のご協力などにより、計画停電等を回避することができました。一方、特に大口需要家を始めとする事業者の皆様には、電力使用制限などにより、コストを伴う形で大きなご負担を頂いたことも事実です。今冬も関西電力・九州電力管内を中心に電力不足が懸念される状況であり、節電へのご協力のお願いせざるを得ない状況ですが、今夏の総括をしっかりと踏まえた形で、計画停電等を回避し、強制措置を伴わない、かつ、国民の皆様のご生活や経済

活動への影響を回避する形で、きめ細やかな対応を行って参ります。

今夏の電力需給対策の総括について

今夏の電力需給対策の総括を行い10月14日に発表しました。[※1](#)。今夏、▲15%の節電をお願いした東京電力・東北電力管内では目標値以上、▲10%の節電をお願いした関西電力管内では目標値程度の節電のご協力をいただきました。また、数値目標を設定しなかった他の電力管内においても、相当程度のご協力をいただいております。

この結果を大口需要家・小口需要家・家庭に分けて推計すると、特に大口需要家の皆様のご節電効果が大きかったことがわかります(表1)。具体的には、▲15%の節電(強制的措

置を伴う)を要請した東京電力管内では、昨年と気温が同水準の日同士の比較を行った場合▲27%、同様に、東北電力管内においては▲18%と、目標を大きく上回るご協力を頂きました。また、▲10%以上の節電(強制的措置を伴わず)を要請した関西電力管内においては▲9%と、概ね目標程度の節電が行われました(表1)。こうした結果から、強制的措置を伴う場合、大口需要家においては、不測の事態により基準値を超えることが無いよう目標数値以上に節電が行われる傾向が判明するとともに、関西電力管内のように強制的措置を伴わない形での自主的な節電の要請であっても、目標値に応じた節電へのご協力を頂けることが明らかになりました。

強制的措置を伴う場合、電力需要

※1

CLICK!

●今夏の電力需給対策のフォローアップについて

表1 / 大口需要家の電力需要実績

最大ピーク需要 (kW) (平日9～20時のピーク)	東京電力管内 (約14,800事業所)	東北電力管内 (約3,700事業所)	関西電力管内	九州電力管内
数値目標	▲15%	▲15%	▲10%以上	数値目標なし
最大値の対昨年比	▲29%	▲18%	▲9%	▲6%
気温が同水準の日同士の比較	▲27% <目標以上>	▲18% <目標以上>	▲9% <目標程度>	▲2%

表2 / 家庭需要家の電力需要実績

最大ピーク需要 (kW)	東京電力管内	東北電力管内	関西電力管内	九州電力管内
数値目標	▲15%	▲15%	▲10%以上	数値目標なし
最大値の対昨年比	▲6%	▲22%	▲14%	▲14%
気温が同水準の日同士の比較	▲11% <目標以下>	▲18% <目標以上>	▲4% <目標以下>	▲7%
販売電力量 (8月のkWh) の対昨年比	▲17%	▲17%	▲17%	▲9%
平均気温 (8月) の対昨年比	▲2.1℃	▲2.6℃	▲1.9℃	▲1.7℃

の抑制がより確実に実施される一方、大口需要家(電力多消費産業等)の皆様を始めとして、生産調整や自家発活用によるコストアップ、休日・夜間へのシフトによる労務費増等、相当のコスト負担(数億円～数10億円の例もあり)に繋がることも明らかになりました(※1)。また、生産・操業の休日シフトは、現場や取引先の方々の職場環境のみならず、保育や介護など、関係者の方々の生活環境にも大きなご負担と影響を与える結果となりました。

他方、業務部門(オフィス等)を中心とする需要家の中には、照明や空調の使用の工夫やLED等への切り替えといった対応により、影響を最小限に抑えながら▲15%以上の節電を達成して頂いた例もありました。家庭に目を転じると、昨年と気温が同水準の日同士の比較を行った場合、東京電力管内では▲11%、東北電力管内では▲18%、関西電力管内では▲4%の節電を頂いた結果となっております。ただし、この比較は全体としての電力需要が最も大き

くなり最も注意が必要となる14時頃の使用最大電力(kW)の断面として比較を行ったものであり、仮に、日夜を通じた1ヶ月間での販売電力量(kWh)で見ると、例えば東京電力管内においては▲17%の節電を頂いた結果となっております(表2)。このことから家庭の皆様におかれましては、特に家庭の電力需要が増加する夕方以降の時間帯において、多大なるご協力を頂いたことが推測されます(今夏、節電をお願いした時間帯は、朝9:00～夜8:00まで)。

※2

CLICK!

● 電力需給に関する検討会合

※3 業務部門の例

病院：患者への医療サービスの提供に関する設備機能を除く事務・間接部門
 鉄道：列車の運行に関する設備・機能を除く事務・間接部門
 金融業：システムセンターなど取引や情報処理に関する設備・機能を除く事務・間接部門
 製造業：製造部門以外の事務所等

小口需要家については、大口需要家と同じような傾向を示す製造業などから、家庭に近い傾向となる小規模な店舗(商店等)などまで、様々な業態の需要家の皆様から構成されることから、一概に傾向としてお示しすることは困難ですが、いずれにしましても、昨年と今年で気温が同水準の日同士の比較を行った場合、東京電力・東北電力管内においては目標(▲15%)以上、関西電力管内に

おいても目標(▲10%)程度のご協力いただきました。こうした今夏の総括から、今冬以降の節電対策を検討するに当たっての含意として、以下を配慮することとなりました(表3)。

今冬の節電へのご協力をお願い

上記を踏まえ、11月1日にエネルギー・環境会議/電力需給に関する

検討会合を開催し、「今冬の電力需給対策について」を取りまとめました(※2)。

対策の基本的な考え方として、計画停電の実施や停電の発生を回避するため、供給面においては、引き続き供給力の積増し努力を続けるとともに、電力会社間における機動的な相互融通を行うこととし、需要面においては、強制的措置の実施は行わず、経済活動や国民の皆様の生活の実態に応じたきめ細かい対応を自主的な対応としてお願いすることとしました。具体的には、節電により、ライフライン機能等への支障や、生産活動への実質的な影響が生じる場合には、影響を及ぼさない範囲での自主的な目標に基づく節電をお願いすることとしました。その場合には、当該事業所の業務部門(※3)においては共通目標(関西電力管内▲10%以上、九州電力管内▲5%以上)を上回る節電をお願いすることとしました。

政府・電力会社としては、節電のために必要となる情報提供に取り組

表3 / 今冬以降の政策形成に向けた含意

(1) 大口需要家

- ① 強制的措置を伴う場合、目標以上の節電が行われる傾向あり(東京、東北)。
- ② 自主的な数値目標でも、ピーク電力削減など目標に応じた節電効果が期待できる(関西)。
- ③ 経済活動への影響の最小化には、業務部門を中心にきめ細かな節電を要請する必要。

(2) 小口需要家

- ① 自主的な数値目標でも目標に応じた節電効果が期待できる。
- ② 経済活動への影響最小化には、各社毎に異なる事情を踏まえ、業務部門を中心にきめ細かな節電を要請する必要。

(3) 家庭

- ① 自主的な数値目標であっても、具体的な節電メニューを提示することにより、無理のない範囲で節電が期待される。
- ② 使用電力量ベースでは概ね目標通りであるが、ピーク電力の削減については目標を下回る傾向があるため、今後の検討課題。

※10月14日発表資料より抜粋

CLICK!

Key words:

夏の節電、電力需給、冬の節電

むこととし、具体的な節電メニュー（事業者向け、家庭向け）の提示（※2）の他、電力需給の状況等に関する情報発信や民間事業者等による幅広い情報提供に積極的に協力することとしております。加えて、電力需給のひっ迫が予想される場合には、電力会社においては需給調整契約の最大限の活用により需要抑制を行うとともに、政府においては、電力需給ひっ迫警報を発動し、一層の節電をお願いさせて頂くこととしております。

震災後、今夏に引き続き、各需要家の皆様に対しましては大変なご迷惑をおかけしますが、皆様の自主的な節電へのご協力の下、政府・電力会社においては引き続き供給力の積み増し努力を続けるとともに、機動的な電力融通の実施や、万一の場合には電力需給ひっ迫警報を発動する等により、経済活動や国民の皆様の生活への影響を極力回避する形で今冬の電力不足問題に対応して参りたいと考えております。ご協力をよろしくお願い申し上げます。

図1 / 冬期の電力需要の特徴（夏期との比較）

- ① 冬期のピークは、夏期（14時頃）と異なり、朝・夕を中心に長時間となる傾向。
- ② 夏期に比べ、夜の需要が下がりにくく、昼夜の差が小さい。

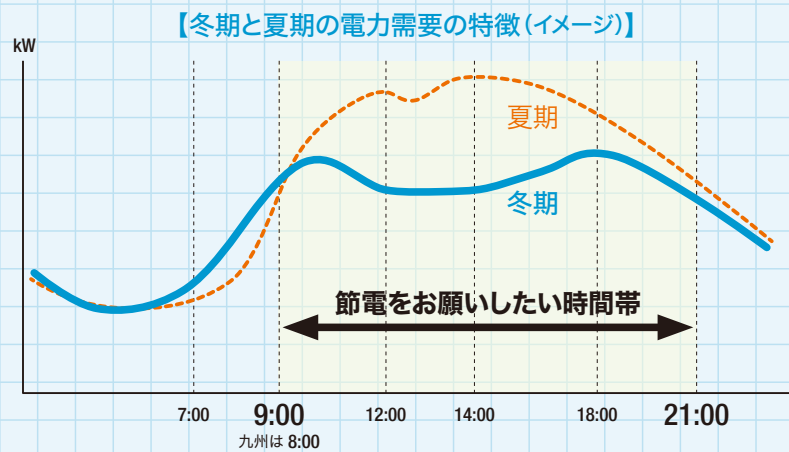
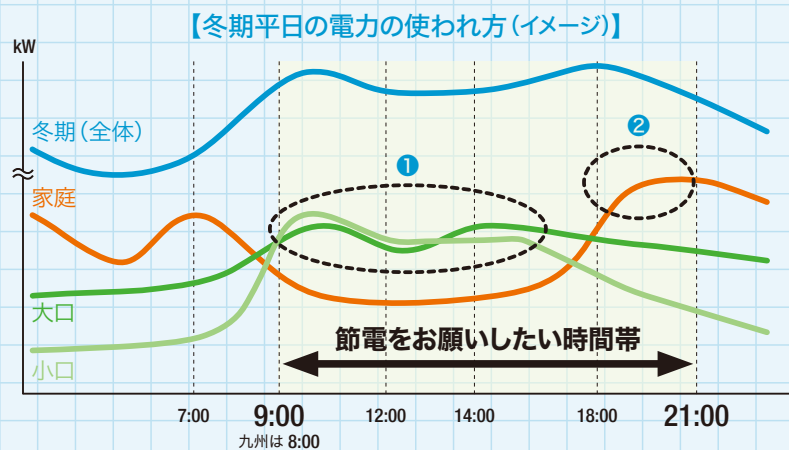


図2 / 冬期の電力需要の特徴（大口需要家・小口需要家・家庭別の需要構造）

- ① 大口・小口需要家の電力需要は、特に朝10時頃から最大ピークとなる傾向。
- ② 家庭の電力需要は夕方から夜にかけて最大ピークとなる傾向。



※九州地方は日の出の時間が遅いため、朝の照明等により需要が高くなる傾向

シンボルマーク探訪

vol.04



農商工連携マーク

「農商工連携」とは、農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い、需要の開拓を行うことです。これまで農林漁業者だけ、商工業等を営む中小企業者だけでは開発・生産することが難しかった商品・サービスを、両者が協力し合うことで創り出し、市場で販売していくことで、売上げや利益の増加を目指そうとする取組のことです。地域経済の活性化のためにも、このような取組が重要であり、農林水産省と連携し取り組んでいます。

 ● 農商工連携パーク



経済産業ジャーナル 2011年12・1月号

発行人／経済産業省

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

<http://www.meti.go.jp/>